



ぎかいだより

懸 かけはし 橋



もちつきぺったん、たのしいな (写真提供：北向 登さん)

- ◆ 新学校給食センター用地購入費を計上 (第4回定例会) ・ 2ページ
- ◆ 町政を問う (一般質問：4人) ・ 5ページ
- ◆ 総務文教常任委員会視察報告 ・ 10ページ
- ◆ 産業民生常任委員会視察報告 ・ 11ページ



新学校給食センター建設用地購入費を計上

— 議案第77号 一般会計補正予算（第3号） —

平成27年第4回定例会は、12月3日から8日までの6日間の会期で開かれました。

町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定や平成27年度一般会計及び特別会計の補正予算など、議案15件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

一般質問には、4人の議員が登壇し、全員が一問一答方式により町当局の考えを質しました。



新学校給食センター建設予定地（道路右側の杉林）

平成27年度一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ1億504万円を増額補正し、予算総額を109億1002万円としました。議会での審議の結果、全会一致で可決しました。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）、好調に推移

平野議員 ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）収入を増額補正し総額500万円としているが、収入の見通しは。

は多い状況にある。

榎山議員 寄附金のお礼の商品の魅力がない。新たな商品を開発してはどうか。

企画財政課長 お礼の商品は随時見直しを行っている。いいものがあれば増やしていきたい。

企画財政課長 6月も補正したが、そのときの見込みよりさらに増えている。12月2日現在の申込件数は382件、434万円となっており、少し上回ると思っている。

澤上勝議員 報償費（記念品等）が最終的に269万円になるが、増額する理由は。

榎山議員 大変ありがたいと感じている。周りの町村と比較してどうか。

企画財政課長 ふるさと応援寄附金が増えたことに伴い、お礼の品を増やした。

企画財政課長 県内で

高齢者インフルエンザ予防接種委託料を増額

澤上勝議員 高齢者インフルエンザ予防接種委託料が当初予算より増額された理由は。

環境保健課長 今年度のインフルエンザワクチンが新しいものになり、単価が1.5倍ほど値上がりしたため。

見学できる新学校給食センター、 2階建て構造に対し議員から疑問

松林議員 実施設計委

託料が当初予算では2573万円だったが、今回1525万円を減額した理由は。

学務課長 学務課では

委託料2565万円として設計。8社を指名し入札したところ、最高額は2310万円、最低額970万円であり、1048万円(税込)で契約したためである。

松林議員 構想では、

2階に見学コーナーを設けるといふことだが、なぜ必要なのか。

学務課長 食育をおこ

なうことは、給食センターにとって重要な部分と考えている。そのために、実際に見てもらうことを考えているが、見学者を調理場内に入れることはできないので、2階からどのように調理されているのか見てもらいたい。そのほか、使っている調理器具の見本の展示や体験をすることも食育



建設後、40年以上経過した現在の学校給食センター

だと考えている。食育ルームも設け、バイキング給食の体験や新入学児童の保護者を対象に栄養面に関する食育を実施する考えもあり、必要だと考えている。

松林議員 そうだとす

れば、なぜエレベーターが設置されないのか。身体障がい者に対する配慮

がない。

学務課長

車いすを乗せ階段を昇る機械の購入を検討している。安価であること、学校に貸し出し可能であることが購入のメリットと考えている。

澤上勝議員 平屋での

建設を検討しなかったのか。

学務課長 検討したが、

決まった土地を有効に活用するためであり、見学のしやすさも考えて2階建てにした。

27年度12月補正予算の内容

会計別	補正額	補正後の額	歳出の主なもの
一般会計	1億 504万円	109億1002万円	基幹系・情報系ネットワーク 分離設定等業務委託料 961万円 高齢者インフルエンザ 予防接種委託料 350万円 学校給食センター用地購入費 2311万円
特別会計	2737万円	69億2834万円	
国民健康保険特別会計	2350万円	31億8239万円	高額療養費 1200万円 国庫返還金 967万円
奨学資金貸付事業特別会計	—	1902万円	
公共下水道事業特別会計	177万円	11億4195万円	補修工事費 1318万円
農業集落排水事業特別会計	60万円	1億3199万円	マンホールポンプ修繕料 60万円
介護保険特別会計	150万円	22億6757万円	介護予防支援業務委託料 169万円
公共用地取得事業特別会計	—	2519万円	
後期高齢者医療特別会計	—	1億6022万円	
(公営企業会計) 病院事業会計	270万円	10億7266万円	
収益的収入及び支出	270万円	9億7765万円	
資本的収入及び支出	—	9975万円	
総計	1億3511万円	189億1576万円	

※数値は、会計毎に万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。▲は減額です。

病院診療費、学校給食費未納者に対し、 簡易裁判所へ申立てをおこなう — 行政報告 —

町債権管理条例に基づき、病院診療費や学校給食費の納付に応じない未納者に対し、簡易裁判所へ申立てをおこない、簡易裁判所では仮執行の宣言を行いました。

今回の措置の対象となった債権は、診療費約6万円と給食費約28万円です。

町では未納者に対し、再三の督促を実施していましたが、応じないため、簡易裁判所に対し、支払督促や仮執行宣言の申立てを行ってまいりました。しかし、未納者からは支払の意思表示や異議申立てがなかったため、



一般質問日の議場

簡易裁判所から仮執行の宣言が出されたことにより、町から議会に対し報告されたものです。

【質疑】

澤上勝議員 仮執行宣言とは。今後の対応は他の団体を参考にするといいが、どんな事例があるのか。

学務課長 強制執行の許可をもらう前に行われる手続きになる。

病院事務長 他団体の事例は、病院に関しては県内にはなく、山形市の病院の未収対策の例があるので、それを参考にしたい。

学務課長 数年前に青森市で実施した例を聞いている。

澤上勝議員 2万5千の町民のためにスピーディーに回収すべきだ。

町長 事情はあるかもしれないが、話し合う用意に応じてくれないので、真面目に納めている町民に不公平を生じないように着実に対応したい。

松林議員 イメージが良くない。納められない方々だったのか。なぜ徴収ができなかったのか。

病院事務長 納める能力があると判断した。分納という方法もあるが、催告・督促に応じなかった。

学務課長 電話連絡・夜間訪問等実施したが、応じなかった。

平野議員 この手続きを取ったことは高く評価する。ぜひ、継続して行政手続きを進めてほしい。

その他の審議案件

◆町執行機関の附属機関の設置等に関する条例の制定

◆町個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

◆町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

◆町介護保険条例の一部改正

◆町農業委員会の委員の定数に関する条例の制定

◆町農業委員会の委員候補者選考委員会条例の制定

◆町農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

◆町出頭人等の実費弁償に関する条例の一部改正

◆町職員の再任用に関する条例の一部改正

全会一致で可決

第4回・第5回議員全員協議会

10月23日(金)と11月16日(月)に議員全員協議会が開催され、合計6つの案件について協議しました。

【第4回】

◆おいらせ町人口ビジョン素案及びおいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

平成52年(2040

年)までの町の人口ビジョンと人口ビジョンを踏まえた活力ある地域を維持するための5カ年計画を作成するもの。

◆国民健康保険事業に係る国庫補助金の返還について

平成27年5月に実施された会計検査院による実地検査の結果、国庫補助金を返還することになったもの。

【第5回】

◆町執行機関の附属機関の設置等に関する条例制定について

個別の条例であった附属機関の条例を一本化するもの。

◆行政手続きにおける特定の個人を識別するため

の番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について

町が社会保障・税・防災に関する事務でマイナンバーを利用する範囲を定めるもの。また教育委員会で事務処理するための特定個人情報の提供に
◆新学校給食センター建設予定地について

下田中学校東側に用地を購入し、新学校給食センター(鉄骨造り2階建て)を建設するもの。

◆農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う条例等の整備について

農地等の利用の最適化の推進を農業委員会の重点業務とし、その業務の積極的な展開を図ることを目的とするもの。

町政を問う

～ ここが聞きたい 一般質問 ～

ページ	質問事項	質問議員
6	1. 津波避難について 2. 医療と介護について 3. おいらせ町PR看板について 4. 今季冬の除雪対策について	檜山 忠
7	1. 住んでみたい町づくりについて 2. 選挙権年齢の引き下げの対応について 3. 小・中学校の教育環境整備について	平野 敏彦
8	1. インフルエンザ予防対策について 2. おいらせ町都市計画について 3. 町民プール建設について	吉村 敏文
9	1. 町長の政治姿勢と今後の環境整備について 2. 教育長の学校教育行政と社会教育姿勢について 3. 選挙の投票率アップについて	澤上 勝

※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。「ぎかいだより懸橋」では、スペースの都合上、質問と答弁を要約してありますので、本会議場での傍聴をお待ちしております。

※会議録は、議会事務局(本庁舎3階)や町議会ホームページ(<http://www.town.oirase.aomori.jp/site/gikai/>)で閲覧できます。



手すり・滑り止めが施されたアプローチ道路（町道明神下9号線）



榎山 忠 議員

タワー周辺の公園、町や県の道路に駐車場整備の考えはないか

町長「タワーの東隣の土地の利用について、調査、検討してみたい」

**住民の早期避難に不安
その対策を確認**

榎山 明神山へのアプローチ道路を拡幅し、停電に対応した街灯を設置する考えは。

町長 今年度、県道八戸百石線から避難タワーを結ぶ、町道明神下9号線は、道路幅はそのまま、手すりや滑り止め舗装工事を行っており、停電に対応したソーラー照明灯も2カ所に設置する。

拡幅は必要だが、隣接する住民への負担もあるため、慎重に検討しなければならぬ。

**長寿青森県一位
そのために野菜摂取を**

榎山 今年度から特定

健診料の無料化とガン健診無料券の発行を実施しているが、受診率は何%に向上すると考えるか。

町長 申込者数の状況から現時点では前年度より150名程度多く、単純に3%程度の増になり、受診率は39%前後になると推定される。

この要因が無料化によるものかは、一概には言えないが、今年度の受診率の向上に一定程度の好影響はあると考える。

榎山 長寿の秘訣は野菜摂取。そこで、野菜摂取量青森県一を目指し、毎週水曜日の食卓メニューを野菜中心とする「野菜デー」を設けることを提言する。

**雪の季節到来
今年の除雪体制は**

榎山 昨年並みの重機、人員を確保しているか。

町長 今年度は、昨年度と比較し、業者数が3社、除雪機械を2台多く、26業者と契約し、町からの貸付の除雪機械を含めた45台で、計画的かつ効率的な除雪作業を推進し、良好な生活道路を確保したい。

榎山 高齢者等要支援者宅の除雪対策は。
町長 65歳以上の1人暮らしの方、高齢者のみの世帯、障がい者世帯等で、家族や親族及び近隣の方々の協力を得られず、自力での除雪作業が

困難な方を対象として、おおむね15cm以上の積雪時に日常生活圏域の範囲を除雪するサービスを、おいらせ広域シルバー人材センターに委託して行っている。

榎山 倒壊危険のある空き家を把握し、除雪対策を考えているか。

町長 倒壊危険家屋等は把握していないが、町では現在空き家の実態調査を行っている。

今後調査を基に危険家屋等の所有者に対し必要な措置をとるよう助言・指導をしていきたい。



平野 敏彦 議員

町独自の定住促進・子育て支援策、 親世代から若い世代に伝えてもらおう

町長「わかりやすく見やすいパンフレットの作成を検討」

町独自施策の周知は
HPだけに頼るな

平野 住んでみたい町づくりのために、町独自で取り組んでいる施策の項目はどれくらいか。

また、町民にどのくらい理解されていると思うか。

町長 町独自で実施している主な施策は、子育て支援では保育料の上限を3万円とする「保育料軽減事業」含む8施策、健康づくり支援では、「いきいき健活ポイント事業」含む9施策、教育関係3施策、人口定住促進では「地域の元気再生定住促進事業」、「地域空き店舗活用支援事業」など12施策を実施している。

広報・ホームページへの掲載のほか、対象者には個別に通知もしているが、町独自の施策かどうかは理解を得られていないと思う。

平野 町独自施策について、高齢者にも読んで、情報交換できるような

なパンフレットを作成する考えは。

町長 指摘のとおり、必要であると考えている。

掲載内容及び町広報誌への特集掲載、パンフレットの作成等を検討し、周知、PRを図りたい。

選挙権引き下げ 投票率向上の対策は

平野 選挙権年齢が18歳以上に引き下げになったらどのような課題があるか。

選挙管理委員長 これまでの国政及び地方選挙の投票結果をみると、20歳代の投票率が最も低いことから、これに新たに18歳と19歳の有権者が加わることにより、さらに投票率が低下すると懸念されている。

その中で、課題となっているのが「若者の政治への参加意識を育む主権者教育の充実」だと認識している。

平野 百石高校をはじめ

め、学校現場等での対応は。

選挙管理委員長 総務省と文部科学省が作成した高校生向けの副教材が、11月から配布されている。

百石高校に伺ったところ、今年度は、3年生は副読本を活用した授業を計画し、1・2年生は、集会を利用して勉強する機会を設ける予定であり、次年度以降は、3年生は1学期中に授業で取り上げ、1・2年生については全学年を通して毎年行っている生徒会役員選挙などを利用して、政治への参加意識を高めることに努めるとのことであった。

その他、同校は教育に新聞を活用するNIE実践指定校でもあることから、新聞記事から社会の動向や政治の動きなど、政治に関心を持つことを学ばせていきたいとも語っていた。

また、学校側としても中立・公平な立場から指導することに注意していきたいとも話していた。

住んでみたい町づくりのためには

ICT教育環境の整備にも力をいれるべき

平野 文部科学省の調査によると、県内自治体ICT^{※1}環境整備状況で、町の普通教室の校内LAN^{※2}整備率が15・7%と郡内最低である。

教育長 指摘のとおり、普通教室にLAN環境が整備されている学校は非常に少なく、8校のうち2校13教室が学校独自または校舎改築の際にLAN配線を一部整備している。

これまでコンピュータ教室を中心に、ICTを活用した情報教育を推進してきたため、普通教室への整備計画の遅れが出ている。

今後ICT環境整備計画の取り組みは。

教育長 教育委員会としては、タブレット・プロジェクター・LAN環境整備を重点取り組みとして実施計画に計上しており、町長部局の関係課と協議しながら、おいらせ町の未来を担う子どもたちの教育のために必要な、学校ICT環境整備の充実を推進したい。



電子黒板を使った授業風景

※1 ICT=情報通信技術のことであり、ICT教育はICTを駆使し、利用・活用方法を教育の一環として取り入れた教育のこと。
※2 LAN=同一敷地・建物内などの情報通信ネットワーク。

甲洋小学校のプール廃止、今後どうするの？

町長「町民プールの整備を検討中。任期中に形を示す」



吉村 敏文 議員

インフルエンザ予防 はどんな対策を

吉村 現在、町でのインフルエンザ予防対策は
どうなっているのか。

町長 手洗い、マスク着用、咳エチケットなど一般的な対策の普及、啓発などのほか、65歳以上の高齢者に対しては、予防接種法に基づき定期予防接種として費用の一部助成を行っている。

吉村 高齢者、一般成人、小児、それぞれの接種費用負担はどうなっているのか。

町長 65歳以上の高齢の方、及び60歳以上65歳

未満であって心臓や呼吸器等に一定の機能障害のある方は、自己負担基準額を1000円とし、残りの費用について上限額を3500円として助成している。

そのうち生活保護受給者及び住民税非課税世帯に属する方は自己負担基準額を免除、4500円を上限額として助成している。

高齢者以外の予防接種は、全額接種者または保護者の自己負担となっている。

土地規制の見直し 町の将来図作成に必要

吉村 将来の ойいらせ町を作るには都市計画、特に土地規制の見直しが必要と思うが町の考えは。

町長 これまで、町の

人口は増加傾向で推移してきたが、今後は減少傾向に進み、高齢者人口割合が急激に増加することを予想している。

厳しい財政状況の中で、少子高齢化への対応など将来を見据えた、持続可能な「まちづくり」を考えるうえで、10年後、20年後の町の将来像を実現するために、町全体での一体性のあるルール・取り組みによる土地利用の規制と誘導が必要である。

吉村 今後どのような工程で、どのくらい時間をかけて取り組むのか。

町長 昨年度実施した土地利用規制方策の調査結果を基に、今年度は、「 ойいらせ町都市計画マスタープラン」の素案作成に着手中。
平成28年度には素案を

示し、意見を伺うことも関係機関と協議しながら、町の土地利用規制の見直しを完成させたい。

また、平成29年、30年度には、法手続きを進めたいが、手続きや住民の合意形成に期間を要するため、来年度から3年程度の期間がかかると考えている。

吉村 この計画を強力に進めるために専任の部署を設ける考えは。

町長 重要な計画であるため、専任部署の必要性については、業務に係る負担を判断し、関係課と協議したい。

海難事故防止のためにも 町民プールの建設を

吉村 甲洋小学校プール廃止となり数年たったが、今後どうするのか。

町長 現在、当町の小学校のプールは、5校中3校に設置されているが、うち2校についても30年以上を経過し、老朽化が懸念されている。そのため、学校の水泳

の授業継続を優先し、また、授業がないときには一般の町民も活用できるような「町民プール」の整備を現在検討している。



プール解体後、更地となった甲洋小学校敷地

町長の公約実現に危惧する一人として、 実現に向けて150%頑張してほしい



澤上 勝 議員

町長「公約実現に向けて積極的に果敢に攻めたい」

町長の政治姿勢と 今後の環境整備は

澤上 選挙公約を残り2年での実現の見通しは。

町長 取組項目57件の27年11月末の状況は、完了した取組項目6件、実施中の項目33件、検討中の項目18件となつている。引き続き、着実に取り組みたい。

澤上 残り2年で、全ての公約実現、2万5191人の町民の幸せのために、150%の気持ちと気合で頑張してほしい。

澤上 木ノ下地域と歩んできた木ノ下児童館解体後の跡地利用は。

町長 跡地については、白紙の状態。地元の木ノ下町内会から意見を聞き、検討・決定したい。

澤上 各地区町内の公園(防災上の面から)の整備状況と整備の見通しは。

町長 町内24箇所で総面積が99・4haの公園が整備されている。公園の配置は、おおむね地区ごとに配慮したものが、今後も地域間でバランスのとれた公園整備を進めていく必要がある。



北公民館の早期増改築を

澤上 北公民館の今後の増築改装計画の見通しは。

中央・東・北にある3公民館の中で地域の人口増等により、積極的文化活動が断トツに増加しているのに、北公民館の利用需要に應える事の出来ない現実を踏まえて、早期に第三者機関で組織する(仮称)北公民館増築検討委員会を立ち上げて検討するべきだ。

町長 現在、増築計画はないが、毎年利用者が増加傾向にあるそつなの

で、利用状況により、検討も必要と考えている。

澤上 県道八戸野辺地線の木ノ下地区歩道の整備の見通しは。

町長 以前から歩道整備要望があり、県に整備要望している。今後も引き続き県に要望したい。

澤上 町道木ノ下西線の整備見通しは。

町長 以前から要望があるが、現在の財政状況では全ての要望に対して、早急に整備を行うことは大変難しい。



緑ヶ丘2号線の歩道と歩道整備を

澤上 町道緑ヶ丘2号線の拡幅及び歩道の整備の見通しは。

町長 以前から要望があるが、この道路用地は、稻生川土地改良区の所有地であり、改良区と

町が管理協定を結び町道認定して利用している。これまで同路線の北側の土地は、寄付してもらい蓋付側溝を整備し、歩道空間確保の整備を進めており、今後も整備を進めたい。又、今後は管理者である改良区と歩道空間確保と安全のため協議を行っていききたい。

教育長の学校教育行政と社会教育姿勢は

澤上 町内各学校にいつ問題はあるのか。

また、ある場合の対応を未然に防ぐ対策は。

教育長 町では、平成26年度、小学校1件、中学校7件をいじめとして認知し、対応。27年度は、現在、小学校9件、中学校1件の事案が報告されたが、支援・指導を行い、現在、全ての事案が解消、その後の様子も意識的に観察し続けている。

対策は、各学校が自校のいじめ防止基本方針を策定し、道徳・体験活動を通しての心の育成や人

権教育、アンケート・教育相談等による実態の把握、情報共有など組織的に対応している。

澤上 各地区の郷土芸能の継承状況と今後の町としての支援の仕方は。

教育長 百石郷土芸能連絡協議会は、後継者の育成に力を入れ継承活動を行っている。

本村郷土芸能保存会は、本村町内会や下田小学校と良好な関係を築き、運動会では、全校生徒に鶏舞を指導し、学習発表会での全校児童、保護者に鶏舞を披露する他、町内外のイベントへの積極的な出演により技術を磨いている。

伝承が途切れていた木ノ下地区の獅子舞は、地元町内会有志が平成23年に木ノ下神楽継承委員会を立ち上げ、現在も技術を習得中であり、披露する機会も増えつつある。

活動支援のため、町補助金を支援しているが、地域に根差した郷土芸能を今後とも途絶えないよう支援していきたい。

補助金等に頼らないまちづくりの事例を視察

総務文教常任委員会視察報告(岩手県紫波町・千葉県佐倉市)

10月13日から15日まで、岩手県紫波町のオガールプロジェクトと、千葉県佐倉市のニュータウン「ユーカリが丘」を視察しました。

「オガールプロジェクト」

人口3万8000人の岩手県紫波町では、従来の公共事業の手法を取らず、補助金に頼らない公民連携による方法で地域活性化を進めており、これが、JR紫波中央駅前の町有地を中心とした都市整備を図る紫波駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」です。



オガールプロジェクトの説明の様子

町の代理人となったまちづくり会社オガール紫波(株)が、公民・官民調整を行い、徹底したマーケティング調査を実施した上で、不動産開発に着手、町有地10・7haを含む計画面積21・2haについて財政負担を最小限に抑えつつ、必要な公共施設整備と民間による経済開発を促進するもので、開発による経済効果を町全体に波及させるのが目的です。

総事業費は約59億円(庁舎整備31億円含む)であり、道路、公園、下水道、バレーボール専用体育館、図書館、役場庁舎などを整備しています。

特にバレーボール専用体育館は、世界大会で採

用されている床材を使用し、宿泊施設も隣接していることから、選手育成施設として利用者も増えているそうです。また、県フットボールセンターを誘致し、世界最高水準の人芝を使用したため、こちらも利用者が増えているとのことでした。

そのほかにもカフェ、居酒屋、学習塾や眼科・歯科・薬局、産直「紫波マルシェ」が配置されています。

地方交付税や補助金の削減により地域活性化の取り組みに悩む自治体は多いのですが、「民間事業者の採算性・安定性の確保」「町と民間業者との適切なりすく分担」が留意されている点が具体

的に学習できました。

「ユーカリが丘」

千葉県佐倉市には、「ユーカリが丘」というニュータウンがあり、都心まで38kmという東京までの通勤圏内にあります。

この街は昭和46年に山万株式会社という不動産業者が開発に着手し、総面積約245ha、計画戸数8400戸、総人口3万人を目指してきました。

特長は、開発業者がハード(駅、新交通システム、学校等各種施設)を整備するが、その後は行政や住民が協働でソフトの充実を図っている点で、特に子育てや防災、福祉が充実した街でした。

ユーカリが丘は、すべて民間が進めて、あとから行政との連携を取ると



ユーカリが丘の模型を見ながら担当者の説明を聞く委員会一行

いった手法であり、国等の補助金は一切あてにせず、スピード感を持って、事業に取り組めることが重要であるとのことでした。

少子高齢化を見据えた取り組みは、すでに進められており、老人施設入居を望む高齢者のために、所有住宅を評価の100%で買い取り、リフォームした後若い世代へ販売するなど、住み

替えが確実に循環するように取り組まれています。

一民間企業が、分譲宅地を開発し、分譲完了と同時に撤退するのではなく、まちづくりを考え、行政とタイアップし、継続的に40年以上も新規分譲を続けるという現実を目の当たりにし、計画の壮大さに目を見張る思いでした。

【委員長 吉村敏文】

空き店舗を解消した商店街のある町と男性長寿日本一の村

産業民生常任委員会視察報告(長野県下諏訪町・松川村)

10月20日から22日まで、長野県下諏訪町御田町商店街の空き店舗解消と、松川村の健康長寿の取り組みについて視察しました。

【下諏訪町】

下諏訪町の御田町商店街は、10年前には30店舗中10店舗が空き店舗となっていました。それを地元団体が空き店舗対策や集客効果に取り組んだ結果、空き店舗を解消し、入居希望リストまでできる盛況ぶりとしたことから、平成25年、経済産業省の「がんばる商店街30選」に選ばれました。

【主な取り組み】

1. 空き店舗活性化事業
空き店舗賃料を1回に限り年額3/10以内(上限27万円)を補助しています。

2. チャレンジ起業支援事業
空き店舗改装経費を1回限りの経費の3/10以内

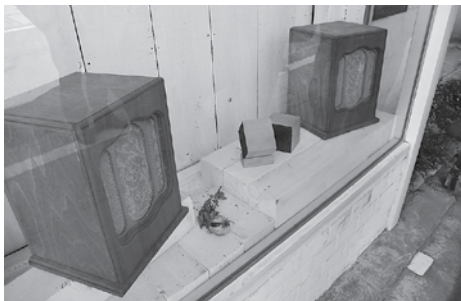
木製スピーカーや布小物などの制作者が町内

(上限45万円)を補助しています。

3. NPO法人「匠のまちおかみさん会」
NPO法人「匠」が空き店舗のセルフリノベーションにより、人が集まる「場」と「コト」づくりを始めたことで、町内外の起業する若者が増えています。また、「おかみさん会」では、起業者との近所づきあいや夕食の差し入れなど暮らしのサポートを行っています。

私たちへの説明を担当した起業者は、締めくくりに「空き店舗の解消はプロセス・手段であり、真の目的は地域のファンを増やし、その状態を持続可能にして、新規創業者を呼び、次の担い手として地域の子どもたちを育成する『エンドレスの駅伝』である」と話してくれました。

私たちが担当した起業者は、締めくくりに「空き店舗の解消はプロセス・手段であり、真の目的は地域のファンを増やし、その状態を持続可能にして、新規創業者を呼び、次の担い手として地域の子どもたちを育成する『エンドレスの駅伝』である」と話してくれました。



木製スピーカーや布小物などの制作者が町内

【松川村】

松川村(人口約1万人)は、北アルプスの山々に囲まれ、「スズムシ捕獲禁止」としたスズムシ保護条例を制定する人間味溢れた自然豊かな村です。

平成22年における全国市区町村別平均寿命で、松川村の男性が全国1位(女性同41位)となっています。

長寿を支えるのは女性であり、昭和37年に発足した保健指導員制度により、各地区に部長1名、部員複数名があり、村内には101名がいます。また、昭和45年に発足した食生活改善推進協議会は、食育活動を主として、減塩活動、栄養改善料理講習会、親子の料理教室など行っています。

【長寿の要因】

1. 高い野菜摂取量
69種の伝統野菜があ

り、1年を通じて野菜摂取可能。

2. 低い肥満者の割合
20〜69歳の男性については、全国40位。

3. 高い高齢者就業率
長野県は1位であり、4人に1人の高齢者が仕事をしている。

4. 盛んな公民館活動
長野県は人口10万人当たりの公民館数57館(全国2番目)、県内に1236館あり、数では全国1位。地域愛着度が高く、地域活動が高いことが推測される。

5. 住民力
女性は保健指導員・食生活改善推進協議会員活動、男性は高齢者就業と公民館活動。

6. 地域力
出生率横ばい、子どもの転入増、死亡者が少ない。

7. 事業力
顔と顔を合わせた事業、その例として未受診者訪問、受診結果説明会、介護予防対象者への訪問、各種教室の勧誘等々。

おいらせ町は、松川村と比較すると、特定健診



松川村担当者による説明の様子

受診率は、松川村の平成25年度の受診率54.0%に対し、おいらせ町は33.2%と低く、また一人あたりの国保医療費も低くなっています。これは、検査をしないから、病院にもかからず、病院にかかった時は手遅れ、だから短命であることの証明ではないかと感じました。

下諏訪町、松川村の担当者の皆様には、心よく視察研修を受け入れて、歓迎してください。また多くの質問に対しても、懇切丁寧な答弁をいただき深く感謝申し上げます。

委員長 樽山 忠

議会広報コンクール入選常連議会に学ぶ

議会広報編集調査特別委員会視察報告(岩手県金ケ崎町議会)

11月30日(月)、議会広報紙の発行の取り組みについて学ぶため、平成25年に全国町村議会広報コンクール最優秀賞を受賞した岩手県金ケ崎町議会を訪問しました。

金ケ崎町は、岩手県内陸部にあり、北上市と奥州市に接した人口約1万6千人の町です。町の基幹産業は農業ですが、県内最大の工業団地があり、自動車工場もあることから、工場で生産されたハイブリッドカーを購入する町民に補助金5万円を出しています。

また、町政批判紙に終わらないこと、議場にはない読者のためにわかりやすく、写真やグラフを活用するほか、町民とのやり、定例会最終日にはしエアウト案が完成、定例会後には委員が原稿作成や写真撮影を行っています。

また、町政批判紙に終わらないこと、議場にはない読者のためにわかりやすく、写真やグラフを活用するほか、町民との

キャッチボールを心がけて町民主役のページを設けるように編集しているとのことでした。
私たちもその姿勢を見習い、議会活性化の一助となるような「ぎかいだより懸橋」を編集していきたいと感じました。

「委員長 平野敏彦

さて、金ケ崎町議会(定数16人)では、議会広報編集特別委員会(6人)により「議会だよりかねがさき」を発行していますが、定例会があった月の翌月第一木曜日には発行しており、そのスピードは全国でもトップクラスです。



金ケ崎町議会の伊藤議長から歓迎のあいさつ

第1回定例会のお知らせ

平成28年3月3日(木) 午前10時から

平成28年度の予算を決める会議が開かれます。おいらせ町議会では、みなさんの傍聴をお待ちしています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に、本庁舎3階の議会事務局までお越しください。

●問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)

議会を傍聴して

八重樫 孝さん(錦ヶ丘)

議会は、以前から興味があったのですが、交流センターに掲示されていた日程表を見て、どういうふうに行っているのだろうと思い、初めて傍聴に来ました。

今回、防災に関する質問がありましたが良かったと思います。災害は忘れてしまうものですから、議会の場で常に取り上げてもらえれば、忘れることはないと思います。

また、答える町側ですが、前を向いて答える課長もいれば、下のほうばかり向いている課長もいました。間違わないようにメモを見ながら答えているのだと思いますが、自信がないように感じられますので、町長を補佐するブレーンとして、自信を持って答えてほしいと思いました。



編集後記

先日、委員長発案のもと、岩手県金ケ崎町議会の広報編集特別委員会を視察研修してきました。この町の議会広報「議会だよりかねがさき」は、全国町村議会広報コンクールでは常にトップクラスであり、平成17年からは毎年入選しています。

議長はじめ委員の役割分担による取り組みには、目を見張るものがあり、特筆すべきは議会記事だけではなく、多くの町民の声を掲載し、その内容を一目瞭然とする見出しでした。

わが広報紙「ぎかいだより懸橋」もこれに学び、より多くの町民のみなさまにご愛読いただきたく委員一同努力いたします。

広報委員 檀山 忠

